



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テクノ菱和

コード番号 1965 URL <http://www.techno-ryowa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒田 英彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 飯田 亮輔

TEL 03-5978-2541

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	44,499	6.6	3,084	33.8	3,245	28.8	2,150	35.6
28年3月期第3四半期	41,744	9.4	2,304	153.7	2,519	107.7	1,585	137.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,304百万円 (△52.1%) 28年3月期第3四半期 2,722百万円 (91.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	94.02	—
28年3月期第3四半期	69.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	52,483	32,076	61.1	1,401.80
28年3月期	52,491	31,167	59.4	1,362.47

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 32,066百万円 28年3月期 31,167百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00
29年3月期	—	9.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	11.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日(平成29年2月8日)公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	62,700	8.0	4,020	16.9	4,190	14.2	2,700	118.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、本日(平成29年2月8日)公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、新たに設立したPT.TECHNO RYOWA ENGINEERINGを連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	22,888,604 株	28年3月期	22,888,604 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	13,036 株	28年3月期	12,863 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	22,875,718 株	28年3月期3Q	22,875,897 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	10
事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景として個人消費の底堅さが見られ、米国大統領選を契機とした円安傾向により企業収益の改善が見込まれるなど、緩やかな回復基調で推移したものの、新興国を中心とした海外景気の減速懸念や英国のEU離脱選択、米国新政権の動向など政治・経済面での先行き不透明感は拭えない状況が続いております。建設業界におきましては、製造業における設備の維持・更新需要が底堅く推移しており、補正予算による公共投資の持ち直しも見られることから、堅調な受注環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、設備改善工事の需要を確実に取り込むため、引き続きライフサイクル一貫ソリューションビジネスを推進するとともに、医薬関連分野を中心とした産業設備への提案型営業の強化や東南アジア地域への事業拡大などの施策に取り組んでおります。

その結果、当第3四半期連結累計期間における受注高は、産業設備工事では医薬関連分野を中心として高水準の受注量を確保したものの、一般ビル設備工事において前年同四半期に比べ大型工事の受注が減少したことから、前年同四半期比7.9%減少の45,070百万円(前年同四半期48,932百万円)となりましたが、概ね計画通りに推移しております。売上高は、前連結会計年度から繰り越した手持工事が順調に進捗したこと、前年同四半期比6.6%増加の44,499百万円(前年同四半期41,744百万円)となりました。

利益につきましては、売上高の増加に加え、工事粗利益率が改善したこと、営業利益3,084百万円(前年同四半期2,304百万円)、経常利益3,245百万円(前年同四半期2,519百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,150百万円(前年同四半期1,585百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて477百万円増加し、37,917百万円となりました。これは主に電子記録債権が1,935百万円増加し、現金及び預金が388百万円及び受取手形・完成工事未収入金等が867百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて486百万円減少し、14,565百万円となりました。これは主に有形固定資産が705百万円増加し、投資有価証券が1,370百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて462百万円減少し、18,254百万円となりました。これは主に電子記録債務が1,638百万円増加し、支払手形・工事未払金等が1,988百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて454百万円減少し、2,152百万円となりました。これは主に繰延税金負債が368百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて908百万円増加し、32,076百万円となりました。これは主に利益剰余金が1,739百万円増加し、その他有価証券評価差額金が933百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、最近の業績の動向を踏まえ、平成28年10月28日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、新たに設立したPT. TECHNO RYOWA ENGINEERINGを連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、各社開催の定時株主総会において、取締役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終了後に引き続き在任する取締役に対して、各氏の退任時に役員退職慰労金を打切り支給することを決議しております。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に含めて計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,638	10,250
受取手形・完成工事未収入金等	23,097	22,229
電子記録債権	1,462	3,398
未成工事支出金	170	326
商品	0	0
材料貯蔵品	1	1
その他	2,071	1,711
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	37,439	37,917
固定資産		
有形固定資産	1,943	2,649
無形固定資産	220	175
投資その他の資産		
投資有価証券	9,045	7,674
その他	3,904	4,128
貸倒引当金	△61	△61
投資その他の資産合計	12,888	11,741
固定資産合計	15,052	14,565
資産合計	52,491	52,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,491	12,502
電子記録債務	—	1,638
短期借入金	—	760
1年内返済予定の長期借入金	55	120
未払法人税等	930	405
未成工事受入金	946	1,384
賞与引当金	528	137
役員賞与引当金	81	60
完成工事補償引当金	117	95
工事損失引当金	36	12
その他	1,530	1,137
流動負債合計	18,717	18,254
固定負債		
長期借入金	60	110
繰延税金負債	1,776	1,407
再評価に係る繰延税金負債	166	135
役員退職慰労引当金	38	—
退職給付に係る負債	233	223
その他	332	276
固定負債合計	2,607	2,152
負債合計	21,324	20,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	21,559	23,298
自己株式	△6	△7
株主資本合計	26,797	28,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,221	3,287
土地再評価差額金	△64	△64
為替換算調整勘定	—	△1
退職給付に係る調整累計額	212	308
その他の包括利益累計額合計	4,369	3,529
非支配株主持分	—	9
純資産合計	31,167	32,076
負債純資産合計	52,491	52,483

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	41,744	44,499
売上原価	35,394	37,211
売上総利益	6,349	7,287
販売費及び一般管理費	4,045	4,203
営業利益	2,304	3,084
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	107	125
受取保険金	86	0
その他	50	48
営業外収益合計	246	176
営業外費用		
支払利息	15	10
為替差損	11	—
その他	3	4
営業外費用合計	31	15
経常利益	2,519	3,245
特別損失		
減損損失	—	32
投資有価証券評価損	15	8
特別損失合計	15	40
税金等調整前四半期純利益	2,504	3,205
法人税、住民税及び事業税	648	828
法人税等調整額	270	232
法人税等合計	918	1,060
四半期純利益	1,585	2,144
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,585	2,150

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,585	2,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,169	△933
土地再評価差額金	—	△0
為替換算調整勘定	—	△1
退職給付に係る調整額	△32	95
その他の包括利益合計	1,136	△840
四半期包括利益	2,722	1,304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,722	1,311
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高

① 受注高

(単位：百万円、%)

			前第3四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	24,105	49.3	25,425	56.4	1,319	5.5
		一般ビル設備工事	22,416	45.8	17,063	37.9	△5,352	△23.9
	電気設備工事業		1,790	3.6	1,871	4.1	80	4.5
冷熱機器販売事業			619	1.3	710	1.6	91	14.7
合計			48,932	100.0	45,070	100.0	△3,861	△7.9
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳		官公庁工事	8,764	18.8	8,253	19.4	△510	△5.8
		民間工事	37,757	81.2	34,235	80.6	△3,522	△9.3
		計	46,522	100.0	42,489	100.0	△4,032	△8.7

② 売上高

(単位：百万円、%)

			前第3四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	19,980	47.9	25,401	57.1	5,421	27.1
		一般ビル設備工事	19,182	46.0	16,686	37.5	△2,495	△13.0
	電気設備工事業		1,912	4.6	1,649	3.7	△262	△13.7
冷熱機器販売事業			619	1.4	710	1.6	91	14.7
その他の事業			50	0.1	50	0.1	0	0.5
合計			41,744	100.0	44,499	100.0	2,754	6.6
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳		官公庁工事	8,085	20.6	7,311	17.4	△773	△9.6
		民間工事	31,076	79.4	34,775	82.6	3,699	11.9
		計	39,162	100.0	42,087	100.0	2,925	7.5

③ 手持工事高

(単位：百万円、%)

			前第3四半期 連結会計期間末 (平成27年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成28年12月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	15,306	43.1	16,720	47.2	1,413	9.2
		一般ビル設備工事	19,288	54.4	17,551	49.4	△1,736	△9.0
	電気設備工事業		897	2.5	1,188	3.4	290	32.4
冷熱機器販売事業			—	—	—	—	—	—
合計			35,492	100.0	35,460	100.0	△32	△0.1
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳		官公庁工事	10,182	29.4	10,747	31.4	565	5.6
		民間工事	24,412	70.6	23,524	68.6	△888	△3.6
		計	34,595	100.0	34,272	100.0	△322	△0.9